

令和5年度6月補正予算 要求事業

(単位：百万円)

部 局	事 業 名	事 業 概 要	R5.6 要求額	R5現計 予算額	前年度 予算額
総務部	京都市町村連携型ふるさと納税推進費（京都府ふるさと応援推進費）	市町村と連携の下、地域の振興及び府域の均衡ある発展を図るとともに、一人ひとりの夢や希望が実現できる京都づくりを推進するため、ふるさと納税制度を活用し、広く寄附金を募る取組を実施	129	—	—
総務部	京都市町村連携型ふるさと納税推進費（ふるさと応援寄附基金積立金）	ふるさと納税により受け入れた寄附金を次年度以降の府事業や市町村への支援のため、基金の積立を実施	240	—	—
文化生活部	リトルフリーライブラリー関連事業費	府立植物園への書籍寄贈を受け、その思いを届けるための事業を実施	5	—	—
文化生活部 健康福祉部	医療機関・社会福祉施設等経営改善支援事業費	物価高騰の長期化等の影響を受ける医療機関や社会福祉施設等が、持続的な経営を行えるよう経営改善等の取組を支援	700	—	—
文化生活部 健康福祉部 教育委員会	子どもの給食臨時支援事業費	物価高騰下においても子どもたちの健やかな成長を守るため、給食に係る保護者負担の軽減策を実施	230	—	118
健康福祉部	新型コロナウイルス感染症対策関連事業費	5類移行後も府民の安心・安全を守るために必要な医療提供体制等を確保するとともに、今後執行が見込まれない事業を減額補正	242	38,899	111,020
健康福祉部	きょうとこどもの城等特別支援事業費	子ども食堂やこどもの居場所等において、成長の糧となる活動を促進するため、夏休みのBBQや遠足等の子どもたちが笑顔になるイベントの開催経費等を支援	14	—	10
健康福祉部	地域医療介護総合確保基金積立金	介護サービス事業所における新型コロナウイルス感染症対策に活用するため、基金の積立を実施	810	3,924	6,227
商工労働観光部	L P ガス・特別高圧電力利用事業者経営改善支援事業費	L P ガスや特別高圧電力利用事業者の経営効率化のため、省エネ機器やシステム導入等の取組に対する支援を実施	900	—	—

令和5年度6月補正予算 要求事業

(単位：百万円)

部 局	事 業 名	事 業 概 要	R5.6 要求額	R5現計 予算額	前年度 予算額
商工労働観光部	L P ガス価格高騰対策費	L P ガスの供給を受ける消費者の負担を軽減するため、販売事業者を通じたL P ガス料金の軽減を実施	950	—	—
商工労働観光部	貨物自動車運送事業者等経営改善支援事業費	貨物自動車運送事業者等の経営効率化のため、省エネ機器やシステム導入等の取組に対する支援を実施	390	—	—
商工労働観光部	金融・経営一体型支援体制強化事業費	厳しい経営環境にある中小企業等の事業継続を図るため、経営改善に資する取組に対する支援を実施	240	500	445
商工労働観光部	地域商業活性化支援事業費	地域商業の活性化を促すため、商店街等が行う売上向上の取組に対する支援を実施	200	—	—
商工労働観光部	公衆浴場経営改善支援事業費	公衆浴場を経営する中小企業等の経営効率化のため、経営改善や新たなビジネスモデル構築に向けた取組に対する支援を実施	50	—	—
商工労働観光部	伝統産業事業継続支援事業費	伝統産業の存続危惧工程に係る産地組合等の事業継続を図るため、燃料費に対する支援を実施	34	—	—
商工労働観光部	京都リカレント教育推進プラットフォーム強化事業費	オール京都によるリカレント教育を推進するため、京都府リカレント教育推進機構の体制を強化するとともに、大学等各団体が行うリカレント教育の充実に向けた支援を実施	26	—	—
商工労働観光部	地域公共交通利用・府域周遊促進モデル事業費	観光地の過度な混雑の解消や環境への配慮により持続性の高い京都観光を実現するため、公共交通機関を利用した府域周遊を促進する取組を実施	10	—	—
農林水産部	農林水産業経営改善支援事業費	農林水産業者の経営力向上を図るため、低コスト化・効率化に寄与する省エネ機器の導入や経営の強化・改善等の取組を支援	350	—	—

令和5年度6月補正予算 要求事業

(単位：百万円)

部 局	事 業 名	事 業 概 要	R5.6 要求額	R5現計 予算額	前年度 予算額
農林水産部	府内産農林水産物加工食品等販売促進事業費	府内産農林水産物・加工食品等の認知度向上・消費拡大のため、首都圏における販売促進イベントの開催や商談会への出展を支援	10	—	—
建設交通部	公共事業費	「8つのビジョン」を支える人・物・情報・日々の生活の基盤づくりに要する経費	3,931	36,735	52,248
建設交通部	地域公共交通支援事業費	地域住民の足を守るため、府内広域路線の運行を維持している乗合バス事業者に対し、燃料費高騰分の支援を実施	30	—	105
教育委員会	子どもの読書活動応援事業費	各自のタブレット端末等で閲覧できる電子書籍サービスを活用し、府内全ての小中高校生への読書活動支援を実施	60	—	—